

物品の調達について、次のとおり一般競争入札を行いますので、公告します。

令和2年12月22日

社会福祉法人 奈良県社会福祉事業団
理事長 辻村 泰 範

第1 競争入札に付する調達の内容

1 入札物件

送迎用車両2台の購入

2 入札物件の数量及び特質

送迎用車両2台

その他入札説明書及び仕様書によります。

3 納入期限

令和3年3月31日（水）

4 納入場所

奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

奈良県障害者総合支援センター

5 入札方法

入札は、総計金額で行います。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額から福祉車両減免適用分を除いた当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とします。）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる1から3のいずれにも該当する者が、この入札に参加することができます。

1 物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年12月奈良県告示第425号）による競争入札参加資格者で、営業種目「K1 自動車」で登録をしている者であること。

2 奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の期間中でない者であること。

- 3 この公告に示した調達物品の規格に合致した物品及び数量を確実に納入し得る者であること。

第3 入札書の提出場所等

- 1 入札書の提出場所、契約担当課、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒636-0393 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県障害者総合支援センター 総務課 管理係
電話番号（代表） 0744-32-0200

- 2 入札説明会

入札説明会は実施しません。

入札説明書・仕様書は申請書（様式任意）で申し込みいただくことで、郵送にて交付が可能です。また、下記期間中に下記公開場所よりダウンロードが可能です。
交付期間は、令和2年12月22日（火）から28日（月）まで、時間帯は午前9時から午後5時までです。

公開場所 当法人HP：<http://www.nara-sfj.or.jp/>

- 3 入開札の日時及び場所

令和3年1月15日（金） 午前10時

奈良県総合リハビリテーションセンター 2階 会議室

本入札は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により郵便入札とします。

郵送の入札書が1月14日（木）に到着するように発送してください。

第4 その他

- 1 入札保証金

免除します。

ただし、落札者が契約を締結しない場合には、社会福祉法人奈良県社会福祉事業団経理規程（以下「経理規程」という。）第74条の定めるところにより、入札金額の100分の5に相当する額を損害賠償金として納付しなければなりません。

- 2 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。ただし、経理規程第78条第1項ただし書に該当する場合は免除します。

- 3 入札者に要求される事項

（1）第2の規定に該当すると認められる者を入札参加者とします。

（2）入札者は、所定の入札書を作成し、封をした上、所定の場所及び日時に入札し

てください。

- (3) 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

4 入札の無効

この公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札、又は入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

5 契約書作成の要否

要します。

6 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

7 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者について次のいずれかに該当する事由があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含みます。）、支配人及び支店又は営業所（常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」といいます。）第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) この契約に係る下請契約又は資材及び原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」といいます。）に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) この契約に係る下請契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。)において、当法人

が当該下請契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

8 契約の解除

契約締結後、契約者について7の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を当法人に報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠償金を納付しなければなりません。

なお、7の(1)、(3)、(4)及び(5)中「落札者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

9 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書によります。